

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

九州ルーテル学院大学

令和5年3月

九州ルーテル学院大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・人文学部（人文学科 キャリア・イングリッシュ専攻）
- ・人文学部（人文学科 こども専攻保育コース）
- ・人文学部（人文学科 こども専攻児童教育コース）
- ・人文学部（心理臨床学科）

大学としての全体評価

本学は、「“感恩奉仕”に則ったキリスト教主義の人格教育のもと、各学科・専攻に教職課程を配置し、人文学部としてのリベラルアーツ（豊かな教養）を基礎に人間味豊かで、現代の教育課題に柔軟に対応できる実践力を備えた教員を養成すること」を教員養成の目標として掲げ、様々な取組を行っている。具体的には、教職課程全般の実務的教育や学生指導を行う「教職・保育支援センター」、及び教職課程を適切に実施するために「教職・保育支援センター運営委員会」を設置し、その実務にあたっている。同委員会における委員は全学科から構成されており、全学的に教職課程の共通理解・協力体制を構築しながら継続的な改善を図っている。そして、同センターには、公立小学校と県立高等学校の元教諭の専任教員が常駐し、学生に応じたきめ細やかな教職指導や進路指導、キャリア支援を行っている。これらの取組は概ね良好に機能しており、高い教員採用試験合格率にもつながっていることから熊本県、熊本市等、各自治体における教育活動における役割を一定程度担うことができていると評価できる。

一方で、総合評価で示している通り、実務家教員の適切な配置や確実な教師力を持つ教員養成のための環境整備、学外教育機関との連携を含んだ様々な活動の継続、卒業生に対するリカレントの実施等、課題は多い。今後は一つひとつの課題を明確にしながら継続した改善・向上に取り組み、キリスト教主義の大学である本学ならではの教職課程の確立を目指していきたい。

九州ルーテル学院大学

学長 松本 充右

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	3
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組	
	基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有	3
	基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫	5
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
	基準項目 2－1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成	7
	基準項目 2－2 教職へのキャリア支援	9
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	12
	基準項目 3－1 教職課程カリキュラムの編成・実施	12
	基準項目 3－2 実践的指導力育成と地域との連携	15
III	総合評価	17
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	18
V	現況基礎データ一覧	19

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名：九州ルーテル学院大学 人文学部

(2) 所在地：熊本県熊本市中央区黒髪3丁目12番16号

(3) 教職課程の現況（令和4年5月1日現在）：

学生数： 教職課程履修 357名／学部全体 703名

- ・人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻 58名／165名
- ・人文学部人文学科こども専攻保育コース 118名／120名
- ・人文学部人文学科こども専攻児童教育コース 110名／112名
- ・人文学部心理臨床学科 71名／306名

教員数： 教職課程科目担当（教職・教科とも）28名／学部全体 37名

- ・人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻 6名／9名
- ・人文学部人文学科こども専攻保育コース 6名／6名
- ・人文学部人文学科こども専攻児童教育コース 7名／7名
- ・人文学部心理臨床学科 9名／14名
- ・教職・保育支援センター2名／2名

2 特色

九州ルーテル学院大学人文学部は、前身となる九州女学院短期大学を改組転換することによって1997年4月に4年制大学として開学した。九州女学院短期大学時代は、23年にわたり児童教育学科（定員50名）を設置し、これまで熊本県及び熊本市を中心として500名を超える小学校教師等の教員を社会に輩出していたが、教育を取り巻く社会環境の大きな変化を受け、新たに4年制の教員養成として「実践的な指導技術（力）を備えた教育のスペシャリストの育成」を使命とした教職課程を構築することとなり、現在に至っている。ここではキリスト教に根ざすスクールモットー「感恩奉仕」の精神と、リベラルアーツ（豊かな教養）をすべての教育活動の中に保持し、そこからグローバルな視野に立って現代の教育課題に柔軟に対応できる教員の育成を目指している。これを実現するために、具体的には教育現場を中心としたフィールドワーク活動やボランティア等の体験による多様な学びを通して、豊かな教養に根ざした実践的・専門的知識・技能を修得することができる工夫あるカリキュラム編成を志向している。

現在、本学の教職課程は、「幼稚園教諭一種免許状」、「小学校教諭一種免許状」、「中学校教諭一種免許状（英語）」、「高等学校教諭一種免許状（英語、公民）」、「特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者）（肢体不自由者）（病弱者）」が認定されている。

本学の教職課程認定は以下のとおりである。

■幼稚園教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科・専攻・コース】
幼稚園教諭一種免許状	人文学部人文学科こども専攻保育コース

■小学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科・専攻・コース】
小学校教諭一種免許状	人文学部人文学科こども専攻児童教育コース

■中学校教諭一種免許状（英語）

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科・専攻・コース】
中学校教諭一種免許状（英語）	人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻

■高等学校教諭一種免許状（英語、公民）

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科・専攻・コース】
高等学校教諭一種免許状（英語）	人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻
高等学校教諭一種免許状（公民）	人文学部心理臨床学科

■特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者）（肢体不自由者）（病弱者）

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科・専攻・コース】
特別支援学校教諭一種免許状 （知的障害者）（肢体不自由者） （病弱者）	人文学部心理臨床学科

上記の教員免許状取得のため本学における教職課程指導の特色は、基本的には下記に示すとおりである。

- （１）「教師力演習」による具体的な教職理解の実施
- （２）「2022年度学生生活ハンドブック（学生便覧）」を根拠とした指導
- （３）「履修カルテ」を用いた指導
- （４）「教職・保育支援センター」における個別指導・進路指導
- （５）「教職オリエンテーション」における履修指導や教育実習指導

この（１）～（５）の教職課程指導に基づき、教職課程履修希望学生に対して、教職を志すために必要な心構え及び教員として身につけるべき必要な資質・知識技能の理解、並びに教職課程の履修や学修すべき内容について詳細に指導している。さらには、学外で実施する教育実習・介護等体験・学校支援ボランティア・学校インターンシップ等において、学年ごとに、また取得免許種ごとに個別指導等を踏まえた詳細な指導を実施し教員養成に取り組んでいる。

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

①現状説明

教員養成機関の目的として、次の内容をあげている。

本学の教育は、キリスト教に根ざす「感恩奉仕」とリベラルアーツ（豊かな教養）、グローバル教育のもとでの教員・保育士及び、公認心理師・精神保健福祉士の養成、英語力を生かした仕事を目指すことが柱である。特に教員養成の比重は大きく、英語教育を伝統としながらも、短期大学時代や四年制大学開学後の小学校教諭や幼稚園教諭、そして特別支援学校教諭の免許状取得を目指す学生は多く、英語教育及び特別支援教育に強い小学校教諭、幼稚園教諭、中学校・高等学校教諭の育成が本学教員養成の特色である。

3つの基本理念として次の内容をあげている。

- (1) スクールモットー“感恩奉仕”に則ったキリスト教主義の人格教育
- (2) 幅広い教養教育（リベラルアーツ教育）と専門領域における高度な教育研究
- (3) 福祉と社会・文化の向上に資する人材の育成

教育目標として次の内容をあげている。

グローバルな視野とボランティア精神を培い、専門に関する基礎を身につけ、バランスのとれた判断のできる、人間性が豊かで対人的配慮を有した人材の育成を図る。

- (1) 志を高く持ち、継続的に努力する人
- (2) 確かな倫理観を持ち、社会・文化の向上に貢献する強い意志を持つ人
- (3) 本学の理念と特色を理解し、学びへの意欲と熱意がある人

本学では、2021年度に、上記の基本理念、教育目標を受け、人文学部全体のディプロマ・ポリシーを踏まえた、教員養成に対する理念・目標・目指す教員像について以下のとおり整理を行った。

【教員養成の目標】

九州ルーテル学院大学はスクールモットーである“感恩奉仕”に則ったキリスト教主義の人格教育のもと、各学科・専攻に教職課程を配慮し、人文学部としてのリベラルアーツ（豊かな教養）を基礎に人間味豊かで、現代の教育課題に柔軟に対応できる実践力を備えた教員を養成することを目標とする。

【建学の精神に基づく教員養成の理念】

九州ルーテル学院大学は、“感恩奉仕”に則ったキリスト教の精神に基づく人格教育を行い、識見を高め情操を養い、愛をもって平和を実現するために、神と他者と共に進んで奉仕する人を育成することを建学の精神としている。教職課程においては、この精神に基づき、グローバルな視野を持って現代の教育課題に柔軟に対応できる人材を育成することを、その教育の理念とする。

【教職課程の趣旨（養成する教員像）】

九州ルーテル学院大学では、現代の学校現場における様々な事例や取組に対する理解を深め、また、多様な幼児・児童・生徒に対応するための知識・技能及びコミュニケーション能力を修得し、一人ひとりの子ども達の成長と自立を支えることができる教員を養成することを目指して、学科・専攻に次のような教育課程を配置している。

- (1) 奉仕の精神の涵養 (ボランティア学修論、ボランティア体験学修)
- (2) 体験に基づく学校現場の理解 (教師力演習、学校フィールドワーク)
- (3) 高度な専門知識の習得 (教師力演習、チャイルドケア・ゼミ、各演習授業)
- (4) 自己・他者の心に向き合い、円滑な対人関係を構築する能力の構築 (特別支援教育論)

②長所・特色

本学の教職課程の特色は、教員像としてスクールモットーである「感恩奉仕」に基づき、豊かな教養に裏付けられた「実践的指導力と志を持った教員」の育成を目指していることである。そして、建学の精神及びD P (ディプロマ・ポリシー)を受けて、教員養成目的達成のための指標がある。これらを達成するために、教職課程カリキュラムが、C P (カリキュラム・ポリシー)に基づいて編成されている。

③取組上の課題

教職課程教育の目的・目標の共有については、理念・目標等が十分に生かされるためにも、教職担当の非常勤講師も含め、継続的に全教員に共通理解を図ることが課題である。

《根拠となる資料・データ等》

- 資料 1-1-①：2022年度学生生活ハンドブック (学生便覧) pp. 78-81 (教職課程説明)
- 資料 1-1-②：九州ルーテル学院大学ホームページ (教職課程)
- 資料 1-1-③：教育実習や個別指導資料
- 資料 1-1-④：児童教育コースのあゆみ pp. 4-5

基準領域 1－2 教職課程に関する組織的工夫

①現状説明

本学における教職課程の教員は、文部科学省が示す「教職課程認定基準」を踏まえ、関連する教育研究業績を有する者が担当している。併せて、学校現場等での実務経験を持つ専任教員も配置し、バランスの良い教員養成を目指している。

こうした教員組織をガバナンスのある統括をするため、幼稚園・小学校・中学校（英語）・高等学校（英語・公民）、特別支援学校教育の教職課程すべてを統括する「教職・保育支援センター運営委員会」を組織しており、教職課程の円滑な運営ができる体制を整えている。

同時に教職課程全般の実務的教育や学生指導を行う「教職・保育支援センター」を設置している。同センターには教職・保育支援センター運営委員会所属の専任教員（校長経験者）が常駐し、教職に関する個別指導や相談に応じる体制を整えている。また、同センターでは担当事務職員が履修相談や実習関連の業務にあたり、教員及び学生が円滑に教職に取り組める体制となっている。

■教職・保育支援センター運営委員会

➤委員：教員（各校種別）7名 ・ 職員1名

■教職・保育支援センター

➤教員（校長経験者）2名 ・ 職員1名

教職課程における施設・設備においては、I C T 教育環境も含め以下のとおり整備している。ただし令和4年度には電子黒板等の更新について予算措置しており、現在その更新業務を進めているところである。

・教職・保育支援センター

教材研究のための教科書、指導書、資料集、教員採用試験対策の問題集

・ラーニング・コモンズ《LEAP》

・電子黒板やI C T 機器を活用できる教室

・図書館

教材研究のための教科書（電子教科書含む）、指導書、資料集、教育関連文献

・その他

タブレット、Wi-Fiルーター、タッチペン等の貸出

②長所・特色

本学では、教職課程を適切に実施するため「教職・保育支援センター運営委員会」の委員配置は、上記のとおり、全学科（各校種別）からなる教員で構成されていることから、全学的に教職課程の共通理解・協力体制が構築されている。

特に児童教育コースでは、研究業績を有し、教育現場での実務経験の豊かな教員（以下「実務家教員」と言う。）を積極的に採用し、その専門性を生かした授業や現場との強いつながりによって全教職課程を先導し、講師の招聘や実習、参観、ボランティア等の活動を展開している。特に1年次の「フレッシュマン・ゼミ」、「教師力演習」、2年次の「職場体験学修」（小学校観察実習）、3年次の「小学校教育実習Ⅰ」（事前・事後指導）、4年次の「児童教育フィールドワークⅠ・Ⅱ」、そして「教職実践演習」において、実務家教員が複数体制でこれらの科目を担当し、現代の教育課題を直視し、それに対応できる教員養成を目指すとともに、学校現場における優れた実践家の授業への招聘や実習校との連絡調整をスムーズに行っている。また、採用試験対策においては実務家教員のノウハ

ウを生かした効果的な指導が行われている。

教職課程全体を支援する部署である教職・保育支援センターにおいて、実務家教員と事務職員が入学から就職に至るまでの支援・指導に当たっている。事務職員は、教職科目の履修指導や実習に関する事務的業務、教職履修カルテの運用、教職・保育支援センター運営委員会の担当事務などの仕事を受け持ち、教員と連携し、学生に対してきめ細やかな対応を行っている。

教職課程教育の実施に必要な施設・設備の特色としては、「教職・保育支援センター」には、教職関係の文献や指導書・教材を整え教材研究や教育実習等の準備ができるように完備し、教員採用試験対策の問題集等も備えており、最新の情報を学生がいつでも必要に応じて利用できるように資料等を整えている。今後は教職に係る図書等の充実をより一層図ることとしており、また学内施設においてWi-Fi 環境の充実を図り、教室における電子黒板や I C T機器を活用しやすい教育環境の充実も計画している。

③取り組み上の課題

実務家教員を中心に、授業実践や採用試験対策講座等で充実した指導や情報提供ができている。支援体制についても教職・保育支援センターやアドバイザー（クラス担任）、ゼミの担当教員などが、きめ細やかな支援を行っているが、現在のところ、実務家教員数は児童教育コースに偏在している傾向にある。本学全体の構成員の総数が少ないため、教員の採用については少しずつ改善の方向に進めていくことにしているが、現在のところ、業務分担が特定の教員に過多となっている傾向がみられる。また、I C T教育においては、全学的にスキル向上が課題である。

《根拠となる資料・データ等》

資料 1-2-①：九州ルーテル学院大学ホームページ（教職課程）

資料 1-2-②：九州ルーテル学院大学教職・保育支援センター規程

資料 1-2-③：2022年度 各種委員会構成

資料 1-2-④：2022年度学生生活ハンドブック（学生便覧）pp. 34-44（施設説明）

資料 1-2-⑤：シラバス作成・授業実践ガイドp. 7（各教室の主な備品）

資料 1-2-⑥：KLC Moodle（教員採用試験対策講座）

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

①現状説明

入学者受入れの方針であるアドミッションポリシー（AP）には、各学科・専攻・コースが求める人物像が示され、「本学のホームページ」「大学案内」「学生募集要項」等の印刷媒体や高校での説明会、オープンキャンパス等を通して各学科等が求める資質・能力を公開している。併せて、県内全高校（含近県高校）に全教職員が分担して学校訪問を実施し、情報提供と共に意見交換を行っている。

教職を目指す学生に係る募集については、これまで長年積重ねてきた実績や教員採用試験の高い合格率、OBや現職教員等の理解もあり、現在のところ堅調に推移している。ただし、幼稚園教諭及び保育士の養成に係る学生募集に関しては、少子化や業務の過重イメージから希望者及び入学者が減少傾向にある。高校での出張講義を積極的に実施し、オープンキャンパス等においても志願者との積極的な対話の時間を増加させ、日ごろから教職に触れる機会を数多く提供しているが、ここには改善の余地が多く存在していることから、現在さまざまな方法を検討している。

選抜入試においては、入学者の質確保を担保するとともに、社会人など多様な人材の受入れを行っている。また、本学は少人数教育を実施しており、学則に沿って教職課程においても適切な学生数の受入れを定めている。指定校及び推薦入試での合格者に対しては、入学前に「プレ・カレッジ」という高大接続事業を実施し、入学前課題を課し、継続して指導していくことによって入学後の学修に対する意欲の維持・向上できるよう工夫しており、これにより大学教育への円滑な接続を目指している。

「教職オリエンテーション」では、学生生活ハンドブック（学生便覧）に基づき、各免許種における基準やカリキュラム等の説明・指導を行っており、教職担当教員・職員も出席し、教職課程について詳しく説明する時間を毎年設けている。「教職オリエンテーション」を通し、教職履修から教育実習に至るまでの指導を行い、1年次においては、さらに「教師力演習」で具体的な教職理解を深めている。

教育実習の履修については、各免許状取得についてそれぞれ基準を設定し、基準に満たない学生については、教職課程履修の継続の可否等、面談を実施した上で各免許状の開設学科等において検討後、それを踏まえ最終的には教職・保育支援センター運営委員会にて判断している。各基準は以下のとおりであるが、これについては常に見直しを図っており、履修学生の意欲・関心及び状況等を見定め、適切な指導ができるよう努力改善している。

➤全免許種

各「教育実習」の履修に当たっては、3年次終了時までに「共通教育」の必修科目全てと、「教科及び教職に関する科目」の必修科目全てを修得していること。

1年次又は2年次終了時点で、必要と思われる学生には、面接指導を行う。

➤中学校・高等学校教諭一種免許（英語）

英語力を定期的に学内TOEICIPのスコアやTOEIC公開テストで測定し、以下①～③の基準を満たしていない学生には面接指導を行う。3年次終了時点で、TOEICスコア等を勘案し、教職課程の履修継続の可否について判断する。

①2年次前期終了時点：TOEICスコア450点

②2年次後期終了時点：TOEICスコア500点

③3年次前期終了時点：TOEICスコア550点

➤高等学校教諭一種免許（公民）

1年次終了時点において日頃の授業態度、レポート、熱意意欲等を総合的に勘案し、

面接により教職課程の履修継続の可否を判断する。また、2年次終了時点において、以下の①及び②を総合的に勘案し、面接により教職課程の履修継続の可否を判断する。

① 2年次終了時点：公民の教科に関する専門的事項に定める科目のGPA3.0以上

② 日頃の授業態度、レポート、熱意意欲等

➤特別支援学校教諭一種免許（知・肢・病）

特別支援教育に関する科目のGPA（以下、特支免科目GPA）について、以下の

①～③の成績基準を満たしていない学生には面接指導を行う。3年次終了時点で、特支免科目GPA、支援体験の実施状況、日頃の授業態度、熱意等を総合的に勘案した指導を行い、教職課程の履修継続の可否を判断する。

2年次前期及び後期、3年次前期終了時点：特支免科目GPA3.0

「履修カルテ」に関しては、教学システム「Active Academy」を導入し、その中の「教職履修カルテ」を活用している。当システムは①評価分析 ②科目別評価 ③資質評価 ④総括的評価 ⑤関連ファイル保管 の5項目に分かれており、自己評価や課題と目標及び実習等の記録など随時記録し、各自で振り返ることで、「なりたい教員像」等見つめ直す機会となっている。なお教員もコメントすることができ、学生との相互の確認する場ともなり、最後の教職実践演習（4年次後期）において活用している。

②長所・特色

学生の確保に関しては、本学の全教職員がFD・SD研修会等を通して「入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）」等の共通理解を図り、県内全高校（含近県高校）に全教職員が分担して学校訪問を実施していることである。

そして本学は、「入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）」に基づいて受け入れた学生に対し、教職課程履修における基準を基に、体系的に学べるカリキュラムを設けるとともに、オリエンテーションやきめ細やかな面談を実施し、授業やオリエンテーション等を通して、教職課程履修学生が見通しを持って教職課程の履修を開始・継続できるように計画的な指導が行うことを目指している。教職課程の継続のために、「教職履修カルテ」を通して学生が必要な教職関係科目の履修状況や学習成果の達成理解の振り返りができるようにしている。そして、学生の教職に対する適性や資質などの自己理解を踏まえて教育実習に対する心構えや、将来の教職への道筋が見通せるように指導している。

また、教職・保育支援センターには、教職・保育支援センター運営委員の専任教員が常駐し、他の教職関係教職員と連携を図り、学生の適性や資質に応じた教職指導及び進路指導・キャリア支援にも繋いでいる。

③取組上の課題

今後も教職を担うべき適切な人材（学生）の確保のため、「本学のホームページ」「大学案内」「学生募集要項」等の印刷媒体や高校での説明会、オープンキャンパス、高校訪問等を通して各学科等が求める資質・能力を公開し、本学の各学科専攻の魅力等について分かりやすい情報となるように留意し、効果的な情報発信等を展開していく必要がある。

入試においては、入学者の質確保を担保するために社会人など多様な人材の受け入れを継続し、推薦入試合格者に対しては「プレ・カレッジ」にて入学前課題を課し、大学教育への円滑な接続を続けていく必要がある。

また学生の育成のため、「教職オリエンテーション」にて、学生生活ハンドブック（学生便覧）に基づき、各免許種における基準やカリキュラム等の丁寧な説明・指導を続けていくことが求められる。

《根拠となる資料・データ等》

資料2-1-①：九州ルーテル学院大学ホームページ

資料2-1-②：2022年度学生生活ハンドブック（学生便覧）p.5

資料2-1-③：九州ルーテル学院大学学生大学案内パンフレット

資料2-1-④：九州ルーテル学院大学学生大学案内募集要項

資料2-1-⑤：「教師力演習」シラバス

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

①現状説明

教職履修学生に対する教職に就こうとする意欲や適性の把握と向上について、下記のような指導を通して把握し、さらにそれを高める指導を行っている。

心理臨床学科、キャリア・イングリッシュ専攻及び児童教育コースにおける教職カリキュラムでは、1年次の「教師力演習」で現職教諭や校長講話、在学生による教育実習体験発表など、教職に就こうとする意欲向上の機会を設け、履修者が主体的に教職に向き合えるよう工夫をしている。また、個人面接等を行うことにより、履修生一人ひとりをきめ細かく指導し、教職に対する自覚と責任、意欲喚起等を指導している。2年次では、保育コース及び児童教育コースでは幼稚園・小学校での「職場体験学修」を実施することにより、教職への理解と責任、意欲喚起や自己の適性について理解を深める指導を行っている。3年次では、教育実習の事前・事後指導において、教職に対する心構えや責任、教育実践への理解について、個別指導も含めながら指導している。特に、グループ別に「模擬授業」を作成・実施し、各担当指導者による指導を行っている。また、「教育実習」では、研究授業に大学教員が参加し、協力校の教員とともに個別に事後指導を行っている。4年次では、教員採用試験に向けての指導を通して、教職に対する意欲喚起や教職への理解を深める指導を行っている。心理臨床学科、キャリア・イングリッシュ専攻及び児童教育コースの教職カリキュラムでは、前期・後期の「フィールドワーク」における学校での体験活動を通して、教職についてのさらなる理解と実践力の向上を図っている。また、「教職実践演習」では、現・退職校長や指導主事、本校卒業生で現職教諭を招いての実践的な指導内容等の助言により、4月からの教職赴任への不安解消を目指している。

本学では、教職を希望する全履修生に対して1年次より「履修カルテ」を用いて学修成果の共有化や学生一人ひとりの成長を可視化している。そしてこれをもとにした個別面接指導を行い、さらなる教職への意欲の喚起を図っている。

②長所・特色

本学の特色としては、授業科目以外として、3年後期末に、教員採用試験受考希望者の把握を行う。その後、教員採用試験学習会を設定し、3年後期末から一次試験に向けて、全体指導、受考希望校種別や希望自治体別に定期的に指導やオンデマンドシステムのMoodleを活用し資料提供等を行っている。学生の意欲や適性に応じて、免許校種別に指導を行っており、教職指導のために必要な資料（教員採用試験問題集・教育雑誌・教育新聞など）は、「教職・保育支援センター」に備え、いつでも活用できるよう整えている。

一次試験に向けては、熊本県教育委員会、熊本市教育委員会による「教員採用試験説明会」を開催するとともに、採用試験の出題傾向や練習問題、参考資料等の情報提供等を行っている。二次試験に向けては、個人面接指導や模擬授業指導等を、集中的に全担当教員で行っている。

また、幼稚園教諭や保育士等への進路指導等も同様にオンデマンドシステム Moodle を活用し、必要な資料の提供及び各個別面談やピアノ等の実技指導も含めそれぞれの専攻コースで組織的に実施している。

その結果、昨年の教員採用試験最終合格率は67.5%（27人／40人）、本年の合格率は77.7%（42人／54人）となっている。

本学の教職課程における関係組織等と連携した学外の多様な人材の活用状況の特色としては、主に下記の3つである。

- (1) 1年次から4年次まで、その学年の学修内容に応じた教育委員会や学校現場等の多様な人材の活用を図り、実践的な指導力の向上につなげていることである。
- (2) 学年に応じた、観察実習や教育実習、児童教育フィールドワークなど、学校現場での体験活動を充実させ、実践的指導力の育成に取り組んでいることである。
- (3) 「教職科目」で、実務家教員（本学卒業生で教職に就いている教員も含む）に講話を依頼し、教員として必要な資質・能力を育成するための指導をしていることである。

③取組上の課題

養成段階での「実践的指導力の基礎の育成」が求められている。学校への体験学修を2年次から設定しているが、期間も含めてまだ十分とはいえない状況と考えられる。学校での体験学修のさらなる充実のため、1年次からの設定等、改善策を検討していきたい。

また、教員採用試験受験希望者のニーズに応じて、教職担当全教員で採用試験についての全体や個別の指導・助言を行っている。しかし、夏期休業中の二次試験直前は、面接指導や模擬授業指導等で各担当教員の負担が大変大きいことも課題である。

《根拠となる資料・データ等》

資料2-2-①：2022年度学生生活ハンドブック（学生便覧）2022 pp.117-118

資料2-2-②：九州ルーテル学院大学学生大学案内 2022 pp.20-21

資料2-2-③：九州ルーテル学院大学ホームページ

資料2-2-④：シラバス（教師力演習）（職場体験学修（小学校観察実習））

資料2-2-⑤：KLC Moodle（教職実践演習）（教員採用試験対策講座）

基準領域 3 適切な教育課程カリキュラム

基準領域 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

①現状説明

本学では、全ての学科・専攻において年間 49 単位を C A P 制の履修登録の上限単位数として設定し、以下のとおり教職課程の編成を行っている。

保育コースにおける教職課程カリキュラムでは、2022年度入学生より「教科に関する専門的事項」から「領域に関する専門的事項」に変更し、教育職員免許法施行規則（以下「施行規則」という。）で定める「領域及び保育内容の指導法に関する科目」16 単位に対し、20 単位の科目を設定し領域の内容及び指導法をより充実した内容で設定している。

児童教育コースにおける教職課程カリキュラムでは、施行規則で定められる単位数 59 単位に対し、必修科目 82 単位と多くの科目を設定しており、独自の科目として、教師としての資質向上や、体験に基づく学校現場の理解、高度な専門知識の習得など教職に特化した科目として「教師力演習」を開設している。

心理臨床学科及びキャリア・イングリッシュ専攻における教職カリキュラムでは、施行規則で定められる単位数 59 単位に対し、必修科目 66 単位と多くの科目を設定しており、独自の科目として、「教師力演習」を開設している。

本学の教職課程の編成は、文部科学省の「教職課程認定基準」に基づくコアカリキュラムに則しており、教職課程の実施にあたり、教職科目の授業内容において「熊本県教員等の資質向上に関する指標」について指導している。

さらに、教職オリエンテーションにおいて、熊本県教育委員会から講話を聴講する機会を設けることや、学校支援ボランティア、教職実践演習等で今日の学校教育に対応できるように指導内容の工夫を行い、学生の研究志向を育むカリキュラムを提供している。

なお、本学のカリキュラムでは、1 年次の「フレッシュマン・ゼミ」や「教師力演習」、2 年次の「教職論」、「教育方法」、「教育経営学」、そして「職場体験学修」（小学校観察実習）など、1・2 年次の早い時期から教育問題に触れ、観察実習による実際の教育現場を知るカリキュラムを組んでいる。また、学生の多くが所属する「自閉症支援部」「ダウン症支援部」などのサークル活動で早くから学校現場等に出向く学生も多く、教職課程の開放制によって子供の心理に強い心理臨床学科の学生との交流、現場教師を親に持つ学生が多いことなどが重なり、学生は互いに刺激し合い研究志向は高い。こうした状況において、3 年後期の「特別研究」そして 4 年次の「卒業研究」による 1 年半の研究期間が組まれており、学生は積極的に研究に取り組んでいる。

本学の教職課程におけるアクティブ・ラーニングや I C T の活用など導入状況については、アクティブ・ラーニングなどによる多様な教育手法に対応するために、多くの教室にプロジェクターや大型モニターを導入すると共にいくつかの教室には電子黒板を置くことにより、情報活用能力を活かした「考える」「話す」「行動する」などの多様な学びが可能となっている。

また、アクティブ・ラーニングの活用としては、P B L、反転授業、ディスカッション、ディベート、グループワーク、プレゼンテーション、実習、フィールドワーク、ワークシート、振り返りシートなどの導入、I C T 活用としては、電子黒板・パワーポイント・e-ラーニングの手法等を取り入れて指導している。

このようなアクティブ・ラーニングや I C T の活用を用いた新たな手法を導入することにより、教職課程における「考える」「話す」「行動する」などの多様な学びを具現化し、課題発見や課題解決等の力量を育成している。

教職課程のシラバスは、共通して利用している教学システムActive Academyを活用し、教職課程科目はもちろん全ての科目において、①授業内容 ②授業の到達目標 ③授業計画（第1～15回、試験実施の場合は第16回）及び担当 ④授業に含まれる活動 ⑤事前学習 ⑥事後学修 ⑦課題に対するフィードバックの方法 ⑧質問・相談方法 ⑨使用教材 ⑩参考文献 ⑪成績評価基準 ⑫成績評価の方法 ⑬授業の実施方法を基本としており、教職課程のシラバスにおいてもこの基本科目をすべて明示している。

教職課程のシラバスにおいては、シラバス作成後の第三者によるシラバスチェック時に、課程認定の際に認定を受けたシラバス（コアカリキュラムに沿ったもの）を確認資料として提示し、正確に作成されているかのチェックを行っている。

次に、教育実習を行う上で必要な履修要件を教育実習受講資格として学生便覧の教職課程履修に明示し指導しており、教職オリエンテーションにおいて教育実習に必要な履修要件や心構えを指導している。これら教育実習を行うための詳細な指導としては、学内実習指導である「教育実習Ⅰ（事前・事後指導）」（教育実習報告会、教育実習事後レポート課題など）において、教育実習の目的や心構え等を指導している。またシラバスに示された目的に従って、教育実習の目的と到達目標を明示している。学外実習である各種学校等における「教育実習Ⅱ」において、教員としての自覚と責任、資質・能力、生徒理解や実践的指導力について学んでいる。

最終的に、教育実習後の4年後期に位置づけられている「教職実践演習」において、「1. 使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項」「2. 社会性や対人関係能力に関する事項」「3. 生徒児童理解や学級経営等に関する事項」「4. 教科内容等の指導力に関する事項」において振り返り指導を行っている。

上記の教育実習に関する「教育実習Ⅰ」「教育実習Ⅱ」はシラバス記載の項目に従って、教育実習の目的と到達目標、実習内容を明示している。

②長所・特色

学生の教職志向を把握し、学部教育の改善に活かしている。具体的には、「フレッシュマン・ゼミ」、「教師力演習」、「児童教育フィールドワークⅠ・Ⅱ」、「教職実践演習」等の科目において個人面談を実施し、学生の教職に対する意志・意欲等を把握している。さらに、成績が振るわない学生に対して、学年末に面談の機会を設け、履修の意志を確認し、きめの細かい指導を行うこととしている。

教員養成教育のあり方を恒常的に見直す体制を構築している。具体的には次の通りである。教員養成教育のあり方については、定期的開催する教職・保育支援センター運営委員会で検討を行っている。委員会での検討事項は、教職課程の母体となる学科や専攻、コースにおいて定期的に開催される会議でさらに検討を重ねている。

なお、本学が所在する都道府県・政令指定都市教育委員会の策定する教員養成指標との関係性を配慮した教職課程実施の特色は、次のとおりである。

本学が所在する「熊本県教員等の資質向上に関する指標」や「くまもとの教職員像」等を踏まえ、四つの資質の柱である「総合的人間力」「使命感倫理観」「実践的指導力等」「マネジメント力」について、教職オリエンテーションにおいて、熊本県教育委員会による講話を聴講する機会を設けることや、学校インターンシップや学校支援ボランティア、教職実践演習等で今日の学校教育に対応できる指導内容を工夫していることである。

また、教員養成のカリキュラム運営については、その自律性とスタッフ・教育課程の充実が図られてきた。こうした中で、キリスト教を基盤とした大学の気風や入学する学生の特質、スタッフの手厚い支援等により、教職の学修に取り組む学生の姿勢・態度は向上し、学校現場とのつながりや関係も好循環となっている。

シラバスについては、「科目の概略・ねらい・意義」や授業の方法などについて、学生

の興味・関心を高め、学習意欲を喚起するように学生にわかりやすく簡潔に記載している。学習者を主語として「この授業を履修した後、どのような知識・能力・態度を獲得しているのか」、「学習の結果、何ができるようになるか」を示し、授業の到達目標を踏まえた可否の目安を明記し、その評価手段を示している。また、複数の評価方法を使用する場合にはそれらの基準や配分割合について明記している。さらに、各授業は本学DPとの関連性を意識して授業の到達目標を設定しており、各授業のコードでDPとの関連が明示されている。

実習においては、『教育実習の手引き』を作成しており、この冊子を用いて教育実習までのプロセスや教員を目指すために必要な心構えや教職課程の履修などを指導している。

③取り組み上の課題

教職員は学生が主体的に学修に取り組めるよう、組織的な支援・履修指導ができるように心がける必要がある。今後、さらにICT機器を活用できる教職員を増やすと共にスキル向上を目指し、アクティブ・ラーニング「主体的・対話的で深い学び」やグループワークを促す工夫に関する研修等を通して、さらに教員のスキル向上を目指したいと考える。

また、前期・後期の都度毎に、教職オリエンテーションを行い、質問等の対応に、今後も丁寧に継続して実施していく必要がある。実習先とのより綿密な連携についても、継続していく必要がある。

《根拠となる資料・データ等》

資料3-1-①：九州ルーテル学院大学ホームページ（教職課程）

資料3-1-②：2022年度学生生活ハンドブック（学生便覧）pp. 78-79

資料3-1-③：実習の手引pp. 1-10

基準領域 3－2 実践的指導力養成と地域との連携

〔現状説明〕

実践的指導力の育成として、現場での体験学修が必要であるが、本学では、地域と連携した体験活動としてボランティア体験も含み以下の取組を行っている。

「熊本県菊池郡菊陽町」と包括連携協定を結び、「小学校外国語活動」に学生ボランティアとして参加し、現場での体験を通して実践的な指導力の向上のため活動を行っている。

今年度から地域連携推進の一環として「KLC特別支援サポート制度」を設け、小中学校や特別支援学校で学ぶ子どもたちと関わり、支援を通じて学生自身の成長に繋がる取組を実施している。

「熊本県玉名郡和水町」との包括連携協定で実施されている「英語キャンプ」及び「音楽劇（オペレッタ）」については、コロナ禍において実施できていない。

令和2年より熊本県生涯学習センター（パレア）と協働したボランティア活動を実施しており、県民の生涯学習事業への協力及び補助に積極的に学生が参加している。特に生涯学習事業のビデオ化及びオンラインで用いる動画編集を参画している。

また、熊本県・熊本市内小学校での学校支援ボランティアで、学校現場での活動を通して教員養成の指導を行っている。学校支援ボランティアや職場体験学修においては、学びの振り返りとしてレポートを課すことにより、教員として求められる資質や自己の課題について省察できるように指導を行っている。

特に地域との積極的な関わりを必要とする科目は、1年次の①「教師力演習」、2年次の②「職場体験学修」（小学校観察実習）（ルーテル系幼稚園等現場体験）、3～4年次の③「教育実習Ⅰ・Ⅱ」と④「介護等体験」、そして4年次の⑤「児童教育フィールドワークⅠ・Ⅱ」「小学校英語フィールドワークⅠ・Ⅱ」と⑥「教職実践演習」である。②③④⑤については県内外の出身校や協力校（熊本市の小中学校）、ルーテル系幼稚園等との連携により現場において実施しており、特に③については熊本市小学校や中学校の校長会との実習連絡協議会（小学校は本学独自、中学校は県内大学の教職課程）において計画、実施され、反省会が実施されている。①⑥の科目については、本学教員（特に実務家教員）とのつながりによって県内小中学校、特別支援学校の教職員や教育委員会の指導主事等を特別講師に招聘し、学校経営やICT活用のあり方などの授業を実施している。

さらに、特別支援学校教諭免許状を取得する学生に対しては、1年次～3年次まで、年間1回以上の特別支援学校の学校行事等における支援体験を推奨し、各支援体験の終了後には、履修カルテの「総括的評価」シートへの記入による報告を求め、履修継続判断での総合評価の対象としている。また、月1回～週1回程度の継続的な支援活動・勉強会等への参加を推奨し、学内におけるサークル活動として、ダウン症支援部や自閉症支援部、金曜教室などの療育活動を継続的に行っているサークル活動により、学校現場で積極的なボランティア活動を展開し、これまでに文部科学大臣の表彰を受けている。

〔長所・特色〕

本学では、上記に記したとおり、地域との連携として、自治体や学校等との連携協力体制を構築し、「熊本県菊池郡菊陽町」における英語教育や、「熊本県玉名郡和水町」における英語キャンプ及び保育コースの音楽劇（オペレッタ）による交流、小中学校や特別支援学校で学ぶ子どもたちとの関わり、支援を通じて学生自身の成長に繋がる取組等、近隣の自治体等との連携の中で本学の長所・特色を生かした取組を展開している。

また、毎年実習後に開催する熊本市立小学校教育実習反省会議や熊本地区大学教育実習連絡協議会が主催する熊本市立中学校教育実習反省会議においては、熊本市立小学校長、熊本市教育委員会、中学校校長会の出席を得て、実習に関わりことはもちろん教育現場と養成機関が連携した教員養成についても協議を行っている。当該機関の教員養成教育に適う学校現場等での優れた実戦経験を有する者を招聘・採用している。

教職課程における実践的指導力の育成としては、学生自身による課題発見・課題解決型の学習を促す工夫に取り組んでいる

例えば、1年次の「教師力演習」において討論やディベート、スピーチ等など他の学生との意見交換を行い、教師としての資質の向上を図ることに取り組んでいる。2年次の「生徒指導論（進路指導を含む。）」においては、毎週、学校現場で実際に起きている問題を演習課題として設定し、次週までにレポートを作成して、班別に協議・発表を行っている。3年次の「小学校教育実習Ⅰ」（事前・事後指導）における模擬授業では、指導案作成や板書計画において他のメンバーの意見を聞いて改善したり模擬授業の中で互いの課題を指摘し合ったりするなど、指導力を高める場となっている。

また、特別支援学校教諭免許状を取得する学生は、4年次に「特別支援学校教育実習Ⅰ」（事前・事後指導）を履修し、障害種ごとに学習上の特性等について学習指導要領等を用いて確認した後に、4、5名のグループにより、一人ひとりが実習校の障がいの種類や年齢や程度に応じた各教科等の指導案（細案）を作成して模擬授業を行っている。模擬授業は指導案作成や板書計画において他のメンバーの意見を聞いて改善したり模擬授業の中で互いの課題を指摘し合ったりするなど、指導力を高める場となっている。

また、事後指導として、報告会を設け、教育実習における研究授業及び教育実習の全てを振り返り、自己の教育観、自己の指導を振り返る機会としている。

幼稚園課程では、学内における実習指導において、指導案作成から模擬保育までを複数の教員が関わりながら進めている。また、保育内容各領域（総論、言葉、健康、人間関係、表現、環境）においても模擬保育実践をし、指導力を高めている。

〔取り組み上の課題〕

より実践力を積むために、1年次からの実習・実践体験を行う体制づくりが必要である。「発達段階に関する教育実践」も具体的に位置づけるため、今後「低学年の指導のあり方」などを具体的に盛り込んだ科目やオムニバスによる授業の検討も必要である。今後も継続して取り組んでいけるように、より情報交換を綿密に行いながら連携を図っていく必要がある。

〔根拠となる資料・データ等〕

資料3-2-①：九州ルーテル学院大学ホームページ（教職課程）

資料3-2-②：2022年度学生生活ハンドブック（学生便覧）pp. 2-5

資料3-2-③：熊本県生涯学習推進センターボランティア認定証（一部）

Ⅲ. 総合評価

「教師不足」が社会問題化している昨今、熊本県、熊本市、各自治体等から本学の教職課程に対する期待は大きいものがある。それに応えるべく本学では、地域の教育課題を洗い出し、それを改善するため積極的に研究・教育活動に取り組んでいる。そこではスクールモットーである「感恩奉仕」を活かしつつ、教職課程教育の目的・目標を十分に活かす質の良い実践的教員養成が求められるため、非常勤講師も含めた全関係教職員で、継続的に教育現場の実際に対する共通理解を行い、常に教育の改善を試みている。特に本学では、教育現場を長く経験した多数の教職に係る実務家教員が教員養成教育に携わっており、教育現場の実際に沿った実践的教員養成を展開している。しかし小学校教員養成カリキュラムに実務家教員が偏在している傾向が多少あり、バランスの良い教員配置が課題である。

教員養成教育の質を保証するため、本学ではC A P制度を設け、優れた単位習得をした履修生のみ、定める単位数の上限を超えて科目の履修を可能としている。多くの場合、複数の教員免許取得を目指す履修生はこの基準を超える必要があり、ここで教員養成に係る一定の質保証を行っているが、これに加え、令和4年度に規程を改正し、C A Pを超えた履修単位数にもさらなる上限を加えることにした。これにより場合によっては生じる履修生の過度な単位履修にこれまで以上の制限を加え、確実な教師力を持った教員養成を行う環境づくりを目指すことにした。今後はその効果を検証し、より一層の改善を図る精緻なPDCAサイクルの構築を行うことが求められる。

本学の教職課程では「実践的指導力の育成」を目指し、大学での教育活動（専門知）と学校等の教育現場（実践知）の両方での学びを重視する教員養成を目指している。しかし新型コロナウイルス感染症拡大防止から、ここ数年教職に係るさまざまな活動（特に学外教育機関との連携）が制限されてきた。今後はこうした活動を積極的に推進し、実践的指導力を育成する教職課程の確立を積極的に推進していくことが必要である。

I C T教育については、令和4年度に各教室への電子黒板の拡充を計画し、現在それが進行中である。今後、ハード面の環境整備を推進するための予算措置とともに、さらにI C T機器を活用できる教職員を増加させることが必要である。そのため教職員のスキル向上を目指し、アクティブ・ラーニングによる主体的・対話的で深い学びやグループワークを促す工夫に関する研修等を積極的に実施し、教職での学修環境の向上の推進を行っていることとする。

幼児・園児・児童・生徒の発達段階や個に応じ、また多様化する教育に対応することができる教員を養成するため、特別支援教育への理解を深め、履修生が自ら主体的・対話的に学修することができる環境づくりが必要である。加えて卒業生に対するリカレント教育の充実も課題として存在している。

令和4年度は教職に係る課程認定を受審したが、教職課程に所属する教員の研究・教育業績管理等に課題があった。少人数の教員組織で効率の良い教職課程組織を編制するためには、常に所属教員との連携を密にしておかなければならない。

高い教員採用試験の合格率により、履修生の教職への就業率が高まっていることもあり、社会から本学の教職課程への期待は年々高まってきている。こうした期待に応えるため、教職に関する研究・教育力を高め、今後も地域に貢献する活動を推進していくことが必要である。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

➤第1プロセス

2021年12月6日（第15回教職・保育支援センター運営委員会）

自己点検評価報告書の作成について手順等の確認を行う。

➤第2プロセス

教職・保育支援センター運営委員を中心に学科専攻及び教務課において、
教員の充足状況やシラバスの点検を行う。

➤第3・4プロセス

2022年5月31日（第3回教職・保育支援センター運営委員会）後

2022年6月16日（教授会）

自己点検評価報告書の作成プロセスについて検討し、承認。

➤第5プロセス

各学科等所属の教職・保育支援センター運営委員を中心に自己点検を行う。

➤第6プロセス

点検の結果に沿って報告書を作成し、教職・保育支援センター運営委員会
が最終確認を行う。

2023年2月 自己点検・総合評価委員会へ提出

2023年3月 自己点検・総合評価委員会からの評価結果を受け、内部質保
証推進会議の審議・承認後、報告書をホームページへ公開する。

➤第7プロセス

教職・保育支援センター運営委員会は、自己点検評価で課題となった項目
について、管理台帳を作成し、全学科等と共有し、改善に努める。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名					
学校法人九州ルーテル学院					
大学・学部名					
九州ルーテル学院大学 人文学部					
学科・コース名（必要な場合）					
人文学科：キャリア・イングリッシュ専攻、こども専攻					
心理臨床学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					178 名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					160 名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も 1 と数える)					87 名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)					60 名
⑤ ④のうち、正規採用者数					46 名
④のうち、臨時的任用者数					14 名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（兼任講師）
教員数	14 名	14 名	7 名	2 名	81 名
相談員・支援員など専門職員数 0 名					